# 『税と社会保障の一体改革』を斬る
# 憲法第 25 条を活かす社会保障の実現を

2011 年７月９日　福井県社保協　総会
**中央社会保障推進協議会　相野谷安孝**

## はじめに

未曾有の大震災から４ヶ月。死者 15,538 人、行方不明者 7,060 人、避難者 99,236 人（７月７日現在）。いまだに 7,000 人を超える行方不明者がおり、10 万人近い人々が避難所生活を余儀なくされています。東北 3 県での自殺者も増加していると言います。

福島原発事故は収束のメドどころか、日に日に事態は悪化しています。放射能に対する不安は全国に広がっています。

復興どころか、復旧もすすまない政府の施策に、多くの人が憤りを強めています。政府の復旧・復興への対策や被災者への支援を「評価しない」と考える人が 5 割を超えます（6 月初旬）。原発事故への対応は 7 割以上が「評価しない」としています。原発の「削減・廃止」を求める世論は、ＮＨＫ電話調査（6 月 10 日）で 65%、朝日新聞調査（6 月 11 日）で 74%。

３・１１の未曾有の大震災と津波は、医療崩壊の最もすすんだ東北をおそいました。新自由主義、構造改革の下で貧困が加速し、自治体リストラがすすんで地域の力が失われていました。

復興が最優先課題とされる中で、「格差と貧困の拡大」を生み出した「構造改革」路線のいっそうの推進か、憲法の生存権保障にもとづく「福祉と防災の国づくり」を進めるのか、が大きく問われています。この国のあり方、政治のあり方が問われる大きな転換期の情勢になっています。

原発の「安全神話」は、完全に崩れ去り、かつての推進論者からも見直し論が語られています。

いのちをまもるために、どうしなければならないかを模索し、原発でもずっと危険を指摘してきた人たちがいたことが衝撃的に語られ、日本は変わらなければダメだ、の声が老若男女を問わず高まっているのです。

一方で、政府は「社会保障・税一体改革案」をまとめ、消費税大増税と社会保障のいっそうの切り捨てという方向を明らかにしました。

いま、私たち中央社会保障推進協議会（社保協）が掲げてきた、一人ひとりの生存権を守り、憲法を活かして、社会保障、福祉、暮らしを守っていくたたかいが、新たな段階に入ったといえます。

①生活再建と住民合意を最優先にした震災からの復興を求める、

②これと一体のものとして、震災を契機に日本全体の景気悪化が進むもとで、医療・社会保障の拡充、能力に応じた税と社会保険料負担の確立、雇用改善を実現する国民的大運動を広げる、「一体改革」案の白紙撤回を求める

③原発依存のエネルギー政策の抜本的転換を求める、

以上の 3 点を基本的な構えとして運動をすすめていきます。

## １，情勢をめぐって、

１）３･１１で明らかになった、この国の安心・安全のウソ

①原発の「安全神話」のウソ

②日米安保、自衛隊による祖国防衛のウソ

③結局、民主党も最優先はアメリカと大企業の利益

・エネルギー政策でも、消費税増税でも、「特区構想（構造改革・規制緩和）」でも財界言いなり

・かつて銀行救済には２０兆円！、震災復興には金を出したくない

④いのちを守れない「構造改革」

復興施策は、「やりたくない、財源無い」が本音、安心・安全はもってのほか、「やれない」ことを隠すための「政局」、陰では三党で悪政を粛々と進める。

２）被災者そっちのけの政争がつづく国会

「民主党政権の大震災・原発への対応は、たいへんだらしがないものです。多くの問題点が吹き出し、国民の信頼を全く失っています」

「いいかげんいしてほしい」が、国民感情

「一方でみにくい『党略的政争』、他方で悪政の共同推進――これが戦後未曾有の危機のもとで『二大政党』が取っている態度」（７／３、志位和夫氏報告）

①居座る菅

６月２８日の民主党両院議員総会で、菅直人首相は、２７日の記者会見でしめした２次補正予算案、特例公債法案、再生可能エネルギー促進法案の成立に加えて、「原子力行政の改革」まで、退陣の条件に加えた。

こうした自らの延命策と、自民党の浜田参議院議員を内閣に引き込んだことに、民主党内部、自民・公明からはげしい批判の声があがっている。自民は協議に応ぜず。

民主党の安住国会委員長は「こんなことをやられたら、国会運営できない。菅が自分で国体やれ」と憤り。

国会再開への協議にも入れない状態開店休業が続く。結局１０日間の空転。

大連立の流れはいずれにしてもあり、権力奪取の醜い争いが続いている。

民主党幹部の分析、「菅は異常性格！①「顔を見たくなければ法案を通せ」、②浜田人事は自民へのいやがらせ、③原発政策を盾に突然の解散もあり得る

これに加えて、さらに人事のゴタゴタ

松本復興担当大臣が、就任わずか９日で辞任。「知恵を出さないところは助けない」の暴言

３）政府の東日本大震災復興構想会議は２５日、「復興への提言～悲惨のなかの希望」を菅首相に提出。「提言」は、「来るべき時代をリードする経済社会の可能性を追求する」「大震災からの復興と日本再生の同時進行を目指す」などとし、財界の要望に応えた復興を目指す考え方をあらわにしている。

こうした考えのもとに、「この東北の地に、来るべき時代をリードする経済社会の可能性を

追求する」とし、その具体化として民間企業参入のための「水産産業復興特区」構想などを打ち出した。エネルギー政策でも原発の温存・推進の立場を取る。
　また、復興財源について、「基幹税（所得税、法人税、消費税）を中心に多角的な検討をすみやかに行い、具体的な措置を講ずるべき」と増税を提言。

４）ここまでのていたらくの国会で、なぜ、菅が居座りつづけるか？
　なんとしても、消費税増税の河をわたりたい支配勢力の思い

５）震災対策の遅れに、大きな不満、怒り、反面の無力さ
・原発ゼロへのさまざまな動き
　　放射能汚染をめぐって、母親を中心とする活動が活発化
・「構造改革」路線の推進に対する激突
　　「水産特区」で浜の秩序壊すな、と全漁連が緊急全国集会（７月６日）

## ２，税と社会保障一体改革を斬る

**＝＝給付は抑制そのうえ消費税増税のやらずぶったくり＝＝**

１）消費税増税といっそうの切り捨てを同時に押しつける「改革」案

　＊別紙、事務局長談話を参照

２）消費税をめぐる問題
　「改革」案は、法人実効税率の引き下げをかかげる一方で、「消費税（現行の地方消費税を除く）を原則として社会保障目的税とすることを含め、使途を明確化。将来は社会保障の公費全体について消費税収を主な財源とする」としました。
　文面通り実施されれば、消費税は将来最低でも 20%という税率になります。
　低所得者ほど負担率の重い消費税を主財源に据えることは、「能力に応じて負担し必要に応じて給付する」という社会保障の原則を根こそぎ破壊し、貧困と格差をいっそう拡大させる政策です。しかも、社会保障のいっそうの切り捨てか、消費税増税かの２者択一を国民に迫ることになる最悪の財源計画です。
　しかも、震災により日本全体の景気が落ち込んでいる中で、消費税の増税計画を打ち出すことは、景気悪化に拍車をかける愚策です。さらに東北地方は県民所得が相対的に低いために平均的な消費税の負担率が所得税の負担率よりも高く、結果的に被災地に重い負担を課す消費税は、震災復興にも逆行するものです。
　生活保護受給者が戦後の混乱期以来 58 年ぶりに 200 万人を突破するなど、「格差と貧困」の広がりは深刻です。未曾有の震災という事態のもとで今日求められているのは、「構造改革」路線により歪められた社会保障と税の所得再分配機能を元に戻すこと、つまり能力に応じた税と保険料負担の原則を確立することです。震災復興に必要な予算だけでも、１６兆円とも２５兆円といわれており、この確保のためには、長年の法人税減税により大企業がため込んだ巨額の内部留保を社会還元させるべきです。労働総研の試算によると、資本金１億円以上の企業の内部留保は３１７兆円で過去１０年間に１２７兆円も積み増し、そのうち現金化が可能な有価証券などの資産は９９兆円でこの２年間だけでも１６兆円増加しています。大企業が、この資金を使って通常の国

債のような金融ルートに乗せない震災復興特別債の引き受け手となれば、国債の信用低下にもつながらずに財源確保ができます。

３）社会保障案→給付の重点化、選択と集中、優先順位の明確化

○医療　・医療制度で７０歳～７４歳の窓口負担の２割化
・受診時の定額負担導入、その規模に応じた高額療養費の拡充
・市販品類似医薬品の患者負担引き上げ
・診療報酬見直しによる入院日数の短縮、外来受診の抑制

○介護　・要介護認定者数の削減

○年金　・支給開始年齢の引き上げ　６５歳→６８～７０歳
・物価下落時のマクロ経済スライドによる年金額引き下げ
・年収１０００万円以上の人の基礎年金削減

○その他・制度横断的な世帯負担の上限制度
・短時間労働者への厚生年金・健康保険の適用拡大
・介護保険の利用料負担を２割に
・生活保護基準の見直し（切り下げ）→別途検討会が開催中

４）社会保障の理念の変更まで

社会保障と税の「集中検討会議」に５月 12 日、厚労省が提示した社会保障改革案

①自ら働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持するという「自助」を基本として、

②これを生活のリスクを相互に分散する「共助」が補完し、

③その上で、自助や共助では対応できない困窮などの状況に対し、所得や生活水準・家庭状況などの受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉などを「公助」として位置付ける

＊憲法第２５条を棚上げに

＊小泉「構造改革」の中で検討されてきた「定義」

５）「社会保障・税番号大綱」

６月３０日、「改革案」と同時に、国民一人ひとりに新たな個人番号を付けて、税金の徴収や社会保障分野で利用する「共通番号制度」の導入に向け、「社会保障・税番号大綱」も決定しました。これは、「社会保障個人会計」につながる、個人単位での、お金の「出と入り」を明確化させる「共通番号制」の導入です。「番号制」も財界・大企業が従前から求めてきたものであり、小泉「構造改革」の一環として検討されてきたものです。

## ３，おわりに＝憲法２５条を活かし、社会保障の再構築へ＝

**１）震災からの日本全体の復興を求める国民的大運動を**

**２）税と社会保障の一体改革に対置し憲法２５条を活かす社会保障の再構築を**

**３）災害に強く福祉の充実で安全・安心のまちづくりを**

# やらずぶったくりの「一体改革案」と「社会保障・税番号大綱」に断固抗議し、すみやかな白紙撤回を求める

2011/07/01　中央社会保障推進協議会　事務局長　相野谷安孝

政府・与党は 6 月 30 日夕、「社会保障と税の一体改革案」を決定しました。内容は、社会保障を切り捨てる一方で、期限を切って消費税の大増税をすすめるという、やらずぶったくりの改革案です。同時に、国民一人ひとりに新たな個人番号を付けて、税金の徴収や社会保障分野で利用する「共通番号制度」の導入に向け、「社会保障・税番号大綱」も決定しました。社会保障の給付を個人単位で削減するための方策です。
私たちは、この「一体改革案」と「社会保障・税番号大綱」に断固抗議するとともに、両案の白紙撤回を求めます。

「社会保障と税の一体改革案」は、当初、6 月 20 日までにまとめるとしていましたが、「１５年度までに消費税率を１０％に引き上げる」という原案に対し、民主党内部から批判が噴出、「１５年度をめどに１０年代半ばまで」と増税時期に幅を持たせ、３０日の決定となりました。新聞各紙は、こうした経過を「骨抜き」などと表現しましたが、国民の消費税増税に対する大きな批判を背景にしたものです。

より重要な問題は、当面の時期はごまかしても、将来、社会保障の公費をすべて消費税に置き換えるという方針を変えていないことです。「改革」案は、法人実効税率の引き下げをかかげる一方で、「消費税（現行の地方消費税を除く）を原則として社会保障目的税とすることを含め、使途を明確化。将来は社会保障の公費全体について消費税収を主な財源とする」としました。文面通り実施されれば、消費税は将来最低でも 20%という税率になります。

低所得者ほど負担率の重い消費税を主財源に据えることは、「能力に応じて負担し必要に応じて給付する」という社会保障の原則を根こそぎ破壊し、貧困と格差をいっそう拡大させる政策です。しかも、社会保障のいっそうの切り捨てか、消費税増税かの２者択一を国民に迫ることになる最悪の財源計画です。

しかも、震災により日本全体の景気が落ち込んでいる中で、消費税の増税計画を打ち出すことは、景気悪化に拍車をかける愚策です。さらに東北地方は県民所得が相対的に低いために平均的な消費税の負担率が所得税の負担率よりも高く、結果的に被災地に重い負担を課す消費税は、震災復興に逆行するものです。

社会保障制度は、「構造改革」によって削減・破壊され、格差と貧困を拡大する一因となりました。憲法第２５条を活かす社会保障の再生・拡充は大きな国民の願いです。大震災の復興にあたっても社会保障の拡充が求められています。

こうした願いから、社会保障がよくなるならば多少の増税もやむを得ないという声もあります。ところが「改革」案は、大増税を打ち出す一方で、社会保障の給付はいっそうの削減をすすめようとしています。社会保障の「重点化・効率化」を強調し、医療・介護や生活保護など各分野で給付削減と負担増を盛り込んでいます。「改革」案は、社会保障削減の方向を隠し、とりつくろうことに躍起になっています。「高額療養費制度の拡充」「低年金者への加算」など国民の要求を一定反映した施策も盛り込まれていますが、「外来患者の窓口負担に

１００円の定額負担を上乗せ」「一定所得以上の高齢者の年金削減」などの切り捨て策と抱き合わせです。年金支給開始年齢のさらなる引き上げの検討「低所得者対策の強化」といいながら生活保護制度の改悪検討も盛り込んでいます。

まさに、やらずぶったくり以外の何物でもない「改革」案です。

そのうえ、こうした切り捨てを合理化するために、自助自律、互助・共助が強調され、個人単位での、お金の「出と入り」を明確化させる「共通番号制」の導入まで打ち出しました。「番号制」も財界・大企業が従前から求めてきたものであり、小泉「構造改革」の一環として検討されてきたものです。

以上のように、財源、理念、しくみのすべての面で、社会保障を破壊する「改革」案を粉砕するために、全力をあげて運動をすすめます。

メ　モ